								事業番	号		0107	
							レビューシ		(糸			旨)
	業名	特定電子メール等送信適正化業務委託					総務省	総務省総合通信基盤局		作成責任者		i
	予定)年度	平成18年度~		担当記	架室	消	消費者行政課 		課長 玉田 康人		康人	
	会計区分 一般会計		施策	名	V-	Ⅴ-4 情報通信技術利用環境の整備						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		特定電子メールの送信の適正化等に関する法 律		画、通	法 関係する計 消費者基本計画(施策番号 画、通知等			号154、155)				
(目打筒潔に	の 目的 旨す姿を こ。3行程 以内)				最新の実態等の把 計に委託すること!							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		ために、以下 (1)相談窓口 (2)特定電子 (3)迷惑メー	を実施する。 や通報分析シス メール法の違反 ル防止技術の研 について、業務	テム等を通じた 者の所在や送(究開発及びその	-迷惑メールに 信実態等の調 の導入の状況	-関す。 査 に関す	適切な指導・助言 る情報の収集、分 トる調査 ・を踏まえ、国以タ	析及び提供				
実加	包方法	□直接実施	Д業務	务委託等	口補助		口貸付	□その他				
				20年度	21年度		22年度	23年	度	24	4年度要	求
		予 当	刀予算	108	180		179	15	8	158		
		算 補正	E予算	0	0		0					
	車額・ │ 行額 │	11.	越し等	0	0		0					
	立:百万円)	況	計	108	180		179	15	8	158		
		執行	額	107	133		137					_
		執行率	(%)	99.1%	73.9%		76.5%					
			成果指標			単位	20年度	21年度	22年月	隻		票値 年度)
成	目標及び 果実績 小カム)	法違反が確認されたものに対して活 政指導や行政処分を実施しており、 設定にはそぐわない事業であること 値の設定は行わない。		『施しており、成果目標の			-	-	-		-	
					達成度	%	-	-	-		_	_
			活動指標			単位		21年度	22年月		23年度活	5動見込
	旨標及び	相談受		数	活動実績 (当初見込 み)	件	4,217 —	5,270 —	5,648	3)	(-)
	助実績 トプット)		情報受付件	数	活動実績 (当初見込 み)	件	4,489,024 —	5,864,593 —	7,201,3 (—	25)	(-)
		モニター受信機受信件数		活動実績 (当初見込 み)	件	166,233 —	373,610 —	456,660 (—) ((-)	
単位当たり コスト			17. 9	(円/件)	算出根拠		電子メール等送化 ニター受信受付等		€託費)/(ホ	目談受	付∙情報	设 受
	費	目	23年度当初予算	24年度要求			Ė	Eな増減理由				
平成	電気通信備推進委	利用環境整 託費	136	134	人権費等の	縮減						
2 3		5.通信技術研究開 22 23 保守・運用費用の増加										
	諸謝金	6.7		0.7								
4 年	委員等旅			0.2								
度予												
算												
内訳												
		計	158	158								

	事業所管部局による点検								
	評価	項目	特記事項						
自	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	電子メールは、国民生活の基礎的な通信手段となっており、迷惑メール対策について、一層の強化を行ってい						
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業	くことが期待されている。また、迷惑メールは国境を越 えて送信されるため、各国の迷惑メール対策機関等が						
算	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	連携して取り組む必要があることから、国が中心となって実施していくことが不可欠である。						
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託業務に関しては、全支出の検査を実施し、適切 一支出であることを確認している。						
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	具体的には、例えば、人件費については業務日誌、物品費については領収書等の証拠書類を確認し、支出						
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	品質については関水量する品に自規と幅配した上 を・使途の細部まで確認した上で、支払額を確定している。						
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	る。 また、請負業務については、高額な機器の購入などの 際には、事前に打合せを行い必要性等について確認し						
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	でいる。						
活動	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。							
実績	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本施策の実施により、特定電子メール法の円滑な執行						
、成果実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	本記なり大流により、特定電子が ルムの リカイない リカイない リカイ かんし アイス かんしゅう かん できる 大き						
	0	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているが							
	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							

点検結開

電子メールについては、国民の基礎的な通信手段となっているが、近年、迷惑メール送信手法の悪質化・巧妙化が進展するとともに、海外発の迷惑メールが増加していること等から、各国の迷惑メール対策機関等と連携して、国が迷惑メール対策を実施していく必要がある。また、本事業は、一般競争入札(最低価格落札方式)で行われており、競争性が確保されているとともに、その仕途についても真に必要なものとなっている。さらに、単位当たりコストも、22年度実績は17.9円/件と21年度実績(21.3円/件)と比較して改善されている。今後も、相談窓口等を通じた迷惑メールに関する情報収集や迷惑メール分析・処理システムを用いた分析等を効率的・効果的に行っていくことにより、迷惑メールの一層の強化を図っていく。

予算監視・効率化チームの所見

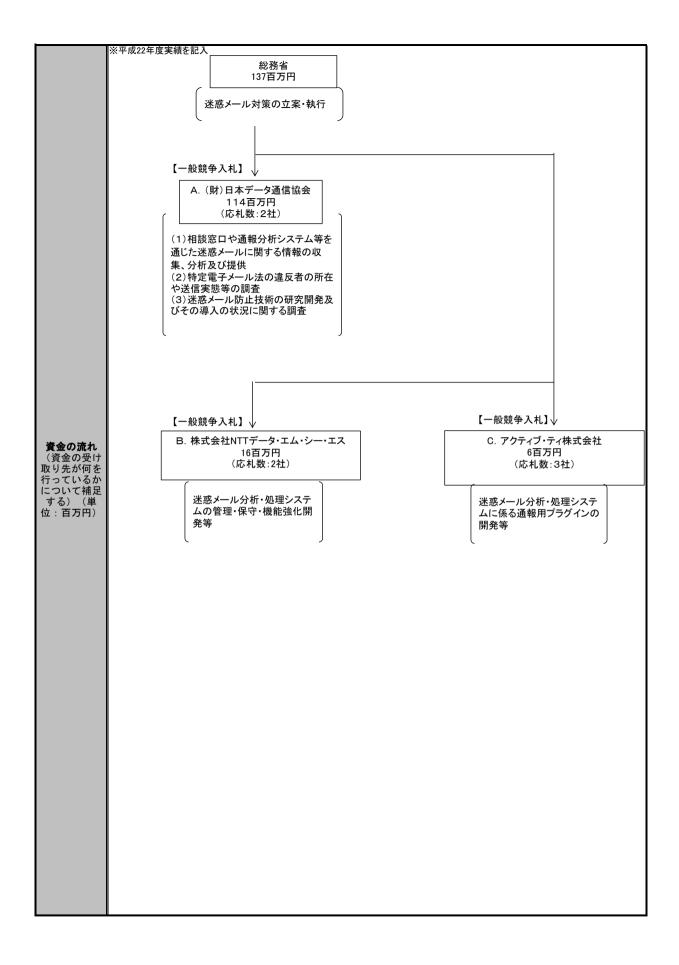
一部改善

類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

類似分野の施策「ICT社会における苦情・相談処理システムの整備・充実」、「特定無線設備等に係る市場調査の実施」、「相互承認協定(MRA) 推進のための各国基準認証制度調査及び研修会」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。

補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)



		A.財団法人日本データ通信協会			E.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	労務費	人件費	85			(1/3/1/		
	その他経費	設備施設費等	19					
	一般管理費	管理費	9					
	設備備品費	リース・レンタル費等	2					
	計		114	計		0		
	B.株式会社NTTデータ・エム・シー・エス			F.				
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	保守・管理費	人件費等	7					
	施設管理費	データセンタ経費	4					
費目·使途	機器購入費	サーバー等購入費	4					
(「資金の流れ」 においてブロッ	開発費	人件費等	2					
クごとに最大の 金額が支出さ								
れている者について記載する。								
費目と使途の双方で実情が								
分かるように記載)								
#3.7	計		16	計		0		
		C.アクティブ・ティ株式会社	金額		G.	金額		
	費目	使途	(百万円)	費目	使途	(百万円)		
	人件費	ウェブサイト開発制作費	5					
	機器購入費	ライブラリ等購入費	1					
	= 1		6	計		0		
	計	D.	0	āT	H.	U		
	費目	使途	金 額	費目	使途	金 額		
	<u></u> В П	区 巡	(百万円)	東口	区 返	(百万円)		
	=1		0	計		0		
	計		U.					

支出先上位10者リスト

Α.	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
	財団法人日本データ通信協会	特定電子メール等送信適正化業務委託	114	2	98.1%
:	_	_			

R

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ・エム・シー・エス	迷惑メール分析・処理システムの管理・保守・機能強化開発等	16	2	96.3%
2	_	-			

C.

	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	アクティブ・ティ株式会社	迷惑メール分析・処理システムに係る通報用プラグインの開発等	4	3	67.3%
2	_	_			